

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,162,025	12.8	7,219	—	1,962	—	10,384	—
29年3月期	1,030,191	△17.2	△46,037	—	△52,388	—	△139,478	—

(注) 包括利益 30年3月期 589百万円 (—%) 29年3月期 △132,772百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	111.13	94.57	4.8	0.2	0.6
29年3月期	△1,488.23	—	△48.5	△4.8	△4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △4,601百万円 29年3月期 3,155百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,041,766	243,094	20.8	2,326.65
29年3月期	1,045,209	245,482	21.0	2,341.93

(参考) 自己資本 30年3月期 217,010百万円 29年3月期 219,484百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,167	△22,813	22,239	158,072
29年3月期	△43,919	△24,881	26,436	156,791

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	382,000	△34.0	△7,500	-	△9,000	-	2,500	△81.0	26.80
通期	754,500	△35.1	5,000	△30.7	5,000	154.8	7,000	△32.6	75.05

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）SAL Heavy Lift GmbH

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

詳細は、[添付資料] 23ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	93,938,229株	29年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	30年3月期	666,673株	29年3月期	218,853株
③ 期中平均株式数	30年3月期	93,444,094株	29年3月期	93,721,111株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※当社は、第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

（参考）個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	920,536	15.2	△9,170	-	28,996	-	29,581	-
29年3月期	799,383	△19.0	△58,845	-	△50,169	-	△161,245	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	316.49	269.34
29年3月期	△1,720.01	-

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	605,189	96,266	15.9	1,031.84
29年3月期	572,432	68,621	12.0	732.00

（参考）自己資本 30年3月期 96,266百万円 29年3月期 68,621百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5 ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 口. 今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

平成30年4月27日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp/ja/index.html>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書.....	15
連結包括利益計算書.....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計上の見積りの変更) .....	23
(追加情報) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	31
補足情報 .....	32
最近における四半期ごとの業績の推移（連結） .....	32
参考資料（連結） .....	33

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## イ. 当期の経営成績

(億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額	(増減率)
売上高 (億円)	10,302	11,620	1,318	(12.8%)
営業損益 (億円)	△460	72	533	( — )
経常損益 (億円)	△524	20	544	( — )
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	△1,395	104	1,499	( — )

為替レート(¥/US\$) (12ヶ月平均)	¥108.76	¥111.19	¥2.43	(2.2%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$265	US\$349	US\$84	(31.9%)

当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における世界経済は、一部地域における地政学的緊張の高まりなどがあったものの、全体として堅調に推移しました。平成30年に入り米国による鉄鋼・アルミニウム関連品への輸入制限、中国製品への追加関税賦課、また、それを受けた中国による米国からの輸入品目に対する高率関税を課す対抗措置の発表など、世界経済への影響懸念を残す形となりました。

米国経済は、良好な雇用・所得環境による堅調な個人消費、労働供給の増加による良好な企業業績により景気の拡大が継続しました。一方、欧州では輸出入は堅調に推移し、堅調な景気拡大が継続したものの、平成30年に入りユーロ高により拡大傾向に鈍化が見られる結果となりました。

中国経済は、輸出は世界経済の回復を背景に拡大し、良好な雇用・所得環境のもと、個人消費も若干減速気味ながらも安定的に拡大するなど、1年を通して堅調な成長傾向を維持しました。

新興国では、資源価格の上昇を背景とした資源国経済の回復、インド経済の持ち直し、ASEAN諸国の内需回復などにより、総じて好調に展開しました。

国内では、生産活動が緩やかに回復しており、輸出も堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善から国内経済も総じて緩やかな回復を見せました。

一方で海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では1年を通して東西航路での荷況が堅調に推移し、運賃市況も回復基調にありましたが、需給バランスの本格改善には至りませんでした。ドライバルク船においては、大型船は中国向け鉄鉱石・原料炭の荷動きの伸長により歴史的低水準からの回復基調を維持し、中・小型船においても穀物や石炭などの堅調な荷動きを背景に市況は緩やかな回復を継続しました。当社グループでは、前々期及び前期の2期にわたり競争力強化への取組みとして行った構造改革の効果に加えて、継続したコスト削減の実施、配船効率化などの収支改善策に取り組んでまいりました。燃料油価格の上昇や円高の進行などマイナス影響もありましたが、前期比で業績は改善し、3期振りに営業、経常及び当期の全段階での黒字化を達成しました。

以上の結果、当期の連結売上高は1兆1,620億25百万円（前期比1,318億33百万円の増加）、営業利益は72億19百万円（前期は460億37百万円の営業損失）、経常利益は19億62百万円（前期は523億88百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は103億84百万円（前期は1,394億78百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額 (増減率)
コンテナ船	売上高 (億円)	5,190	5,985	795 (15.3%)
	セグメント損益 (億円)	△315	34	349 ( — )
不定期専用船	売上高 (億円)	4,565	5,212	646 (14.2%)
	セグメント損益 (億円)	△95	32	127 ( — )
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	194	75	△119 (△61.5%)
	セグメント損益 (億円)	△51	△10	42 ( — )
その他	売上高 (億円)	353	349	△4 (△1.0%)
	セグメント損益 (億円)	25	33	8 (32.7%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△88	△70	18 ( — )
合計	売上高 (億円)	10,302	11,620	1,318 (12.8%)
	セグメント損益 (億円)	△524	20	544 ( — )

#### ① コンテナ船セグメント

##### [コンテナ船事業]

当社の当期積高（往航）は、北米航路においては前期比2%の減少、欧州航路は同10%の増加となりました。アジア航路では前期比3%増加しましたが、南北航路では同8%減少し、往航全体及び復航も含めた年間総積高は前期並みとなりました。平成29年度通期の運賃市況は、需給バランスの本格改善とはならなかったものの、回復基調にあり、当初の想定は下回ったものの前期実績を上回りました。その結果、前期比で増収となり、また邦船3社によるコンテナ船統合会社の設立費用を計上したものの、前期比で損失は縮小しました。

##### [物流事業]

国内における物流需要は、陸送と倉庫・通関事業を中心に堅調に推移し、増収増益となりました。国際物流においては、航空機部品及び半導体等を中心とした日本発着航空貨物の取扱量増加、地域に根差したサービスや、バイヤーズコンソリデーションの拡大により、前期比で収益は拡大しました。その結果、物流事業全体では前期比で大幅に増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前期比で増収となり黒字に転換しました。

#### ② 不定期専用船セグメント

##### [ドライバルク事業]

大型船市況は、既発注の新造船供給圧力が残るなか、中国向け鉄鉱石・原料炭の荷動きの伸長に伴い、季節的要因も相まって主要5航路平均レートが日額3万ドル台と高騰する場面も見られるなど、振れ幅はあったものの総じて改善基調で推移しました。中・小型船市況についても、旺盛な石炭・穀物需要に加え、それ以外のマイナーバルクの荷動きもあり、緩やかな上昇基調を維持しました。解撤量が前年比で大きく減少したことで船腹調整の動きは鈍化し、輸送需要が供給

の伸びを上回った結果、需給ギャップは縮小方向に向かいました。当社グループでは、運航コストの削減や効率的配船に努めた結果、前期比で増収となり黒字に転換しました。

[自動車船事業]

当期の完成車荷動きは、アジア出し中近東・中南米・アフリカなどの資源国向け貨物が引き続き低調に推移したものの、欧州出し北米向けや欧州域内貨物の積み取りが好調に推移した結果、当社グループの総輸送台数は前期比で約14.6%の増加となりました。当社グループでは輸送台数の増加を図る一方で配船及び運航効率の改善に継続的に取り組み、前期比で増収増益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業・電力炭船事業）]

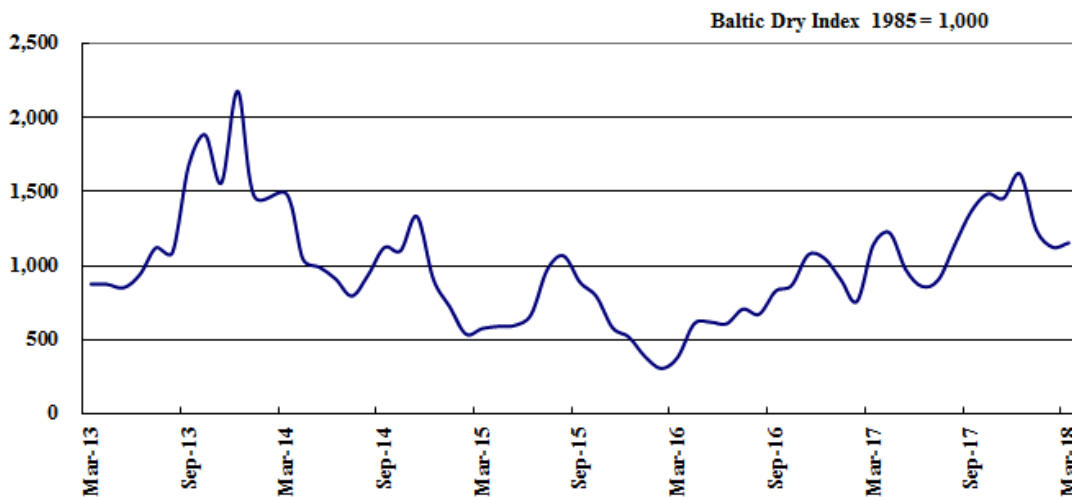
LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しましたが、一部市況の影響を受ける契約については軟化したマーケットの影響を受け、エネルギー資源輸送事業全体では、前期比で減収減益となりました。

[近海・内航事業]

近海・内航事業では、近海部門においては、貨物量の落ち込みが見られたものの運賃は回復傾向にあり、内航部門については、貨物量が堅調に推移し、それぞれ収支は改善しました。その結果、近海・内航事業全体では、前期比で増収増益となりました。

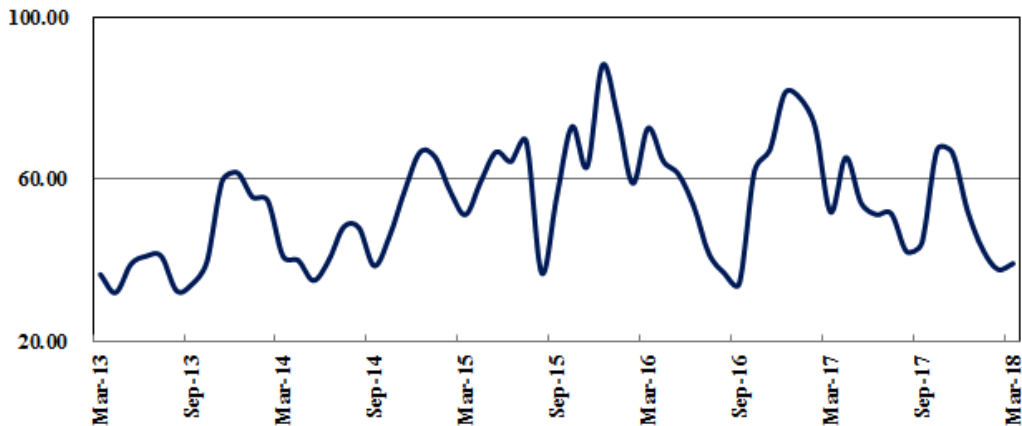
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前期比で増収となり黒字に転換しました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間：2013/3～2018/3

## タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



期間：2013/3～2018/3

## ③ 海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、海洋資源開発の停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前期比で減収となりましたが、為替の影響もあり損失は縮小しました。

[重量物船事業]

当社は平成29年7月に公表しました「連結子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、当該事業を担うSAL Heavy Lift GmbHの全出資持分につきましてSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡いたしました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前期比で減収となりましたが、損失は大幅に縮小しました。

## ④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期の業績は前期比で減収増益となりました。

## ロ. 今後の見通し

次期の業績につきましては、売上高7,545億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでいます。

(億円未満四捨五入、%は対前期比増減率)

	売上高（億円）		営業利益（億円）		経常利益（億円）		親会社株主に帰属する 当期純利益（億円）	
平成31年3月期	7,545	△35.1%	50	△30.7%	50	154.8%	70	△32.6%

(為替レート(¥/US\$): ¥109 / 燃料油価格(US\$/MT): US\$373)



邦船3社によるコンテナ船統合会社OCEAN NETWORK EXPRESSは、当初の予定通り平成30年4月からサービスを開始しました。船社間の統合が進むなか、事業環境の推移には注意が必要と考えますが、統合に伴う規模を背景としたシナジー効果による競争力強化、3社のベストプラクティス採用によるサービス品質向上により、収支改善を計画しています。

物流事業においては、国内における物流需要は、陸送と倉庫事業等を中心に引き続き堅調に推移し、安定的な収益を確保する見込みです。国際物流においては、航空機部品及び半導体等を中心とした航空貨物の取扱量は堅調に推移すると見込んでいます。各国地域に根差した物流事業の展開と共に、当社が長年築き上げてきたコンテナ船事業のネットワークを継承することでグループとしての総合的な物流サービスへの取組みを強化し、利益の最大化を図ります。

ドライバルク事業では、海上輸送需要の伸びは前年度並みの水準を維持すると見込まれるなか、新造船竣工量は限定的となり船腹供給圧力が弱まることから、需給バランスは緩やかに回復の方向に向かう見通しです。しかしながら、中国の環境規制強化による鉄鋼減産の影響、米国の鉄鋼輸入制限に端を発する貿易摩擦懸念等の不安定要素も存在し、市況の変動が大きくなる場面も予想されます。当社グループでは引き続き運航効率の改善とコスト削減等の収支改善策に取り組むと共に、強みを生かした中長期契約の拡充を図る事で、安定収益拡充に努めます。

自動車船事業では、資源国、新興国及び中東を主とした産油国経済の先行きに不透明感は依然としてあるものの、完成車の全世界海上輸送需要は世界の自動車販売の増加と歩調を合わせる形で中長期的には堅調に推移するものと予想します。他方、自動車メーカー各社の生産拠点が、「地産地消」「適地量産」「適地適産」の流れにEV化の動きが加わる中で商流は多様化しつつあり、トレード構造の変化や複雑化に今後タイムリーかつ柔軟に対応して船隊整備を適切に進めることが重要であり、平成30年度も新規にメキシコ-中南米サービスを開始するなど航路ネットワークを拡充し、事業基盤の強化に取り組んでいます。重建機類・鉄道車両などの積載能力が高く省燃費性能を備えた次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。運航効率の更なる改善と共に船舶経費・運航経費の低減にも引き続き鋭意取り組んでまいります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

近海・内航事業のうち、近海事業では営業活動範囲拡大による新規貨物の取込みや、効率的配船などにより更なる収支改善を図ってまいります。内航事業では、新規貨物獲得や貨客輸送量の増加を図り事業の拡大に努めます。

海洋資源開発事業の市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減等により収支の改善に努めます。

当社の経営方針については、本日発表の決算説明会資料または平成30年6月21日提出予定の有価証券報告書をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

### イ. 資産、負債及び純資産の状況

平成30年3月末の資産の部は1兆417億66百万円となり、前期末に比べ34億43百万円減少しました。流動資産は受取手形及び営業未収金の増加等により前期末に比べ153億3百万円増加しました。固定資産は船舶の減少等により前期末に比べ187億46百万円減少しました。

負債の部は、長期借入金やリース債務等が増加したものの、事業再編関連損失引当金の減少等により7,986億72百万円となり、前期末に比べ10億55百万円減少しました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の減少等により前期末に比べ23億88百万円減少し、2,430億94百万円となりました。

## ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	1,987	1,568	△420
① 営業活動による キャッシュ・フロー	△439	12	451
② 投資活動による キャッシュ・フロー	△249	△228	21
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	264	222	△42
④ 換算差額	△0	△8	△7
現金及び現金同等物純増減額	△424	△2	422
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	4	14	10
現金及び現金同等物期末残高	1,568	1,581	13

当期末における現金及び現金同等物は1,580億72百万円となり、前期末より12億80百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費等により、当期は11億67百万円のプラス（前期は439億19百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出等により、当期は228億13百万円のマイナス（前期は248億81百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、当期は222億39百万円のプラス（前期は264億36百万円のプラス）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	31.0	36.1	31.9	21.0	20.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.7	24.7	18.3	26.5	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	7.3	5.3	13.2	-	488.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	10.0	5.1	-	0.2

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円を含みます。）

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、平成29年4月に発表しました中期経営計画において、財務体質の改善と事業基盤の安定化を当期の最優先課題と捉えており、誠に遺憾ながら期末配当については無配とさせていただきます。

次期の配当については、当面は財務体質改善と事業基盤安定化を最優先とし、現時点では未定とさせていただきます。

### （4）事業等のリスク

当社グループは国際的な事業展開を行っており、政治的・社会的な要因や自然現象により予期せぬ事象が発生した場合には、関連の地域や市場において事業に悪影響を及ぼす可能性があります。主たる事業である海上輸送の分野においては、荷動き・海運市況は、世界各国の景気動向、商品市況、船腹の需給バランス、競合関係など、様々な要因の影響を受け、その変化は当社グループの営業活動、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、わが国及び主要な貿易国（地域）である北米、欧州、中国等の税制、経済政策の変更、あるいは自国保護貿易政策などの発動は、国際間の輸送量の減少や運賃市況の下落を招き、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

このほかに当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

#### ① 為替レートの変動

当社グループの事業売上においては米ドル建て収入の比率が大きく、為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは、費用のドル化や為替予約などにより、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、米ドルに対する円高は当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ② 燃料油価格の変動

燃料費は当社グループの船舶運航コストの中で大きなウェイトを占めています。燃料油価格は、原油の需給バランス、OPECや産油国の動向、産油国の政情や産油能力の変動など当社グループが関与できない要因により影響され、その予想は極めて困難といえます。また、環境規制の拡大・強化に伴い、環境負荷の低い良質な燃料の使用が求められ、結果として価格が割高な燃料を調達せざるを得ない可能性があります。当社グループは、不安定な価格変動の影響を回避するため一部先物取引による価格固定化を行っていますが、著しく、かつ持続的な燃料油価格の高騰は当社グループの事業コストを押し上げ、財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ③ 金利の変動

当社グループは、継続的に船舶の建造等の設備投資を行っています。当社グループは可能な限り自己資金を投入しているほか、オフバランス化による有利子負債の削減を図っていますが、金融機関からの借入に依存する割合も少なくありません。また、事業運営に係わる運転資金調達を行っています。

資金調達に際しては、一定の規模を固定金利で借入れ、また船舶・設備投資資金の借入れの一部を対象とした金利固定化スワップを実施していますが、将来の金利動向によっては資金調達コストの上昇による影響を受け、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ④ 公的規制

海運事業は、一般的に船舶の運航、登録、建造、環境保全に係わる様々な国際条約、各国・地域の事業許可や租税に係る法・規制による影響を受けます。今後、新たな法・規制が制定され、当社グループの事業展開を制限し、事業コストを増加させ、結果として当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの運航船舶は、現行の法・規制に従い管理・運航され、かつ適正な船舶保険が付保されていますが、関連法・規制の変更が行われる可能性はあり、また新たな法・規制への対応に費用が発生する可能性があります。

当社グループは、自動車・車両系建設機械等の貨物の輸送に関するカルテルの可能性に関連して、欧州その他海外の競争法当局による調査の対象になっており、平成30年2月には欧州委員会から制裁金3,910万ユーロを支払うことを内容とする決定を受けました。また、北米において当社グループを含む複数の事業者に対し本件に関する集団訴訟が提起されています。

#### ⑤ 重大な事故・環境破壊・紛争等

当社グループは安全運航の徹底、環境保全を最優先課題として、当社グループの安全運航水準と危機管理体制の維持強化を図っています。

環境保全については、当社グループの事業活動が地球環境に負荷を与えることを自覚し、それを最小限にするべく、環境憲章を掲げています。環境憲章に沿って、環境への取組みを確実に推進するために、社長を委員長とする社会・環境委員会を設置して、推進体制の審議・策定をしています。また、平成27年3月には“K”LINE 環境ビジョン2050『青い海を明日へつなぐ』を策定し、全社一丸となつての長期取組み方針を定めました。

安全運航については、社長を委員長とする安全運航推進委員会を定期的開催し、安全運航に関わるすべての案件について、あらゆる視点に基づいた検討と取組みを行っています。更に緊急時の事故対応をまとめた「事故対応マニュアル」を策定し、定期的な事故対応演習により継続的改善を図っています。しかしながら、不測の事故、とりわけ油濁その他環境汚染に繋がる重大事故等が発生し、環境汚染を引き起こした場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海賊被害、政情不安・武力紛争地域での運航、船舶へのテロ行為リスクの増大は、当社グループの船舶に重大な損害を与え、また船員の生命を危険にさらすなど、当社グループ船舶の安全運航、航海計画管理、海上輸送事業全般に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 競争環境等

当社グループは国際的な海運市場の中で事業展開を行っており、有力な国内外の海運企業グループとの競合関係の中では、他企業との各事業分野への経営資源の配分の度合い及びコスト・技術面等の競争力の差によって、当社グループの業界での地位や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の厳しいコンテナ船事業においては、他の海運企業とのアライアンスに参加することでサービスの競争力の維持・向上を図っていますが、一方で、アライアンスメンバーの一方的離脱など当社グループが関与し得ない事象は、当社グループの営業活動、財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑦ 自然災害の発生

自然災害発生時の事業継続は、社会の機能の一端を担い社会に責任を負う当社グループの責務であるとともに、当社グループの存在意義に係わる重大な事項です。首都圏直下型大地震が発生した場合には、多くの建物、交通、ライフラインに甚大な影響が及ぶことが想定され、また強毒性新型インフルエンザが発生し世界的大流行（パンデミック）となった場合には、多くの人々の健康に重大な影響が及ぶことが懸念されています。また、これらの自然災害またはその二次災害

に伴う風評被害が広がることが懸念されます。当社グループではこの2つの災害を想定した事業継続計画を策定し、自然災害の発生時には、この計画を適用または応用することで可能な限りの事業継続を目指していますが、当社グループ事業全般に対し少なからず悪影響を与える可能性があります。

⑧ 取引先の契約不履行

当社グループは、サービスを提供あるいは享受する取引先の選定においては、その信頼性を可能な限り調査していますが、将来において取引先の財政状態の悪化などにより、契約条項の一部または全部が履行不可能となる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 投資計画の未達成

当社グループは、船隊整備のために必要な投資を計画していますが、今後の海運市況や公的規制等の動向によって計画が想定どおりに進捗しない場合、造船契約を新造船の納入前に解約するなどにより、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、これらの新造船の納入時点において貨物輸送への需要が想定を下回る場合、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 船舶の売却等による損失

当社グループは、市況に応じた柔軟な船隊整備に努めていますが、実際の船腹需給バランスの悪化や船舶の技術革新による陳腐化に伴い、保有する船舶を売却し、また傭船する船舶の傭船契約を中途解約する場合があります。この結果、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループが保有する船舶等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうちの時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その結果、株式市況の変動による時価の下落が当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 繰延税金資産の取崩し

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。収益力の低下により十分な課税所得が将来確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩して税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態・経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。また、ここに記載するものが当社グループの全てのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

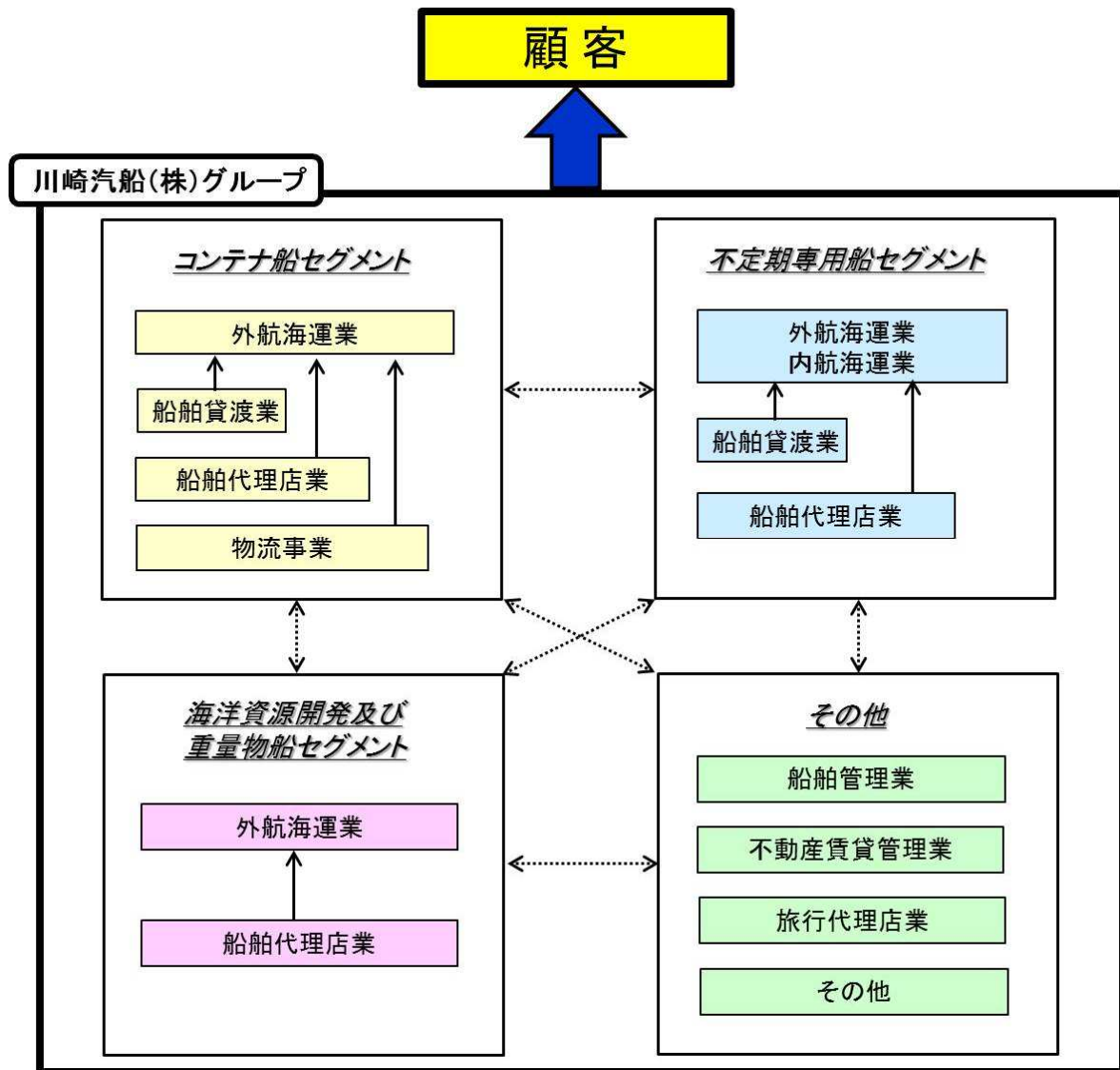
当社グループは、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業、近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。

各報告セグメントを構成する主要な会社(平成30年3月31日現在)は、次のとおりです。

報告セグメントの内容	各報告セグメントを構成する主要な会社名	
	国内	国外
I コンテナ船	川崎汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲートコーポレーション、(株)ケイラインジャパン、(株)ケイ・エム・ディ・エス、日東タグ(株)、北海運輸(株)、ケイラインロジスティクス(株)、日本高速輸送(株)、オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス(株)※	"K" LINE PTE LTD、"K" LINE AMERICA, INC.、 "K" LINE (KOREA) LTD.、KLINE (CHINA) LTD.、 "K" LINE (HONG KONG) LIMITED、 "K" LINE (TAIWAN) LTD.、K LINE (THAILAND) LTD.、 "K" LINE (SINGAPORE) PTE LTD、PT. K LINE INDONESIA、 "K" LINE MARITIME (M) SDN BHD、 "K" LINE (EUROPE) LIMITED、"K" LINE (Deutschland) GmbH、 KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LTD.、 "K" Line (Nederland) B. V.、"K" LINE (BELGIUM) N. V.、 "K" LINE (France) SAS、 "K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S、 "K" LINE (PORTUGAL) - AGENTES DE NAVEGAÇÃO, S. A.、 INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、 "K" LINE SHIPPING (SOUTH AFRICA) PTY LTD、 "K" LINE (VIETNAM) LIMITED、 CENTURY DISTRIBUTION SYSTEMS, INC.、 UNIVERSAL LOGISTICS SYSTEM, INC.、 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. ※
II 不定期専用船	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)	"K" LINE PTE LTD、 "K" LINE BULK SHIPPING (UK) LIMITED、 "K" Line European Sea Highway Services GmbH、 "K" LINE LNG SHIPPING (UK) LIMITED
III 海洋資源開発 及び重量物船		"K" LINE DRILLING/OFFSHORE HOLDING, INC.、 K LINE OFFSHORE AS
IV その他	川崎汽船(株)、(株)ダイトコーポレーション、日東物流(株)、(株)シーゲートコーポレーション、北海運輸(株)、(株)リンコーコーポレーション※、ケイラインシップマネージメント(株)、太洋日本汽船(株)、川汽興産(株)、ケイラインアカウンティングアンドファイナンス(株)、ケイラインエンジニアリング(株)、(株)シンキ、(株)ケイラインビジネスシステムズ、ケイライントラベル(株)	"K" LINE HOLDING (EUROPE) LIMITED、 CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED

(注) 無印：連結会社 ※：関連会社(持分法適用)

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,678	200,606
受取手形及び営業未収金	83,580	89,218
原材料及び貯蔵品	29,546	31,759
繰延及び前払費用	45,862	43,880
繰延税金資産	5,599	5,700
短期貸付金	3,127	2,378
その他流動資産	15,764	24,562
貸倒引当金	△2,035	△1,679
流動資産合計	381,123	396,426
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	412,285	398,473
建物及び構築物（純額）	18,239	15,400
機械装置及び運搬具（純額）	10,952	9,522
土地	24,781	21,119
建設仮勘定	55,551	35,125
その他有形固定資産（純額）	4,577	3,312
有形固定資産合計	526,387	482,953
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,005	3,745
無形固定資産合計	4,005	3,745
投資その他の資産		
投資有価証券	80,721	107,545
長期貸付金	17,466	19,011
退職給付に係る資産	493	657
繰延税金資産	3,268	2,997
その他長期資産	32,673	29,361
貸倒引当金	△931	△934
投資その他の資産合計	133,692	158,640
固定資産合計	664,085	645,339
資産合計	1,045,209	1,041,766



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	89,769	90,369
短期借入金	47,469	41,783
未払法人税等	1,268	3,242
独占禁止法関連損失引当金	5,223	1,672
事業再編関連損失引当金	19,867	24,543
関係会社整理損失引当金	—	87
賞与引当金	2,387	2,566
役員賞与引当金	217	241
その他流動負債	57,230	118,637
流動負債合計	223,433	283,142
固定負債		
社債	62,187	11,809
長期借入金	404,176	419,935
リース債務	33,055	39,572
再評価に係る繰延税金負債	1,874	1,783
独占禁止法関連損失引当金	—	2,449
事業再編関連損失引当金	28,022	—
役員退職慰労引当金	1,645	1,843
株式給付引当金	—	10
特別修繕引当金	11,999	11,201
退職給付に係る負債	7,514	6,578
デリバティブ債務	8,861	7,268
その他固定負債	16,956	13,077
固定負債合計	576,293	515,529
負債合計	799,727	798,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,334	60,507
利益剰余金	55,753	67,107
自己株式	△1,084	△2,383
株主資本合計	190,461	200,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,849	8,570
繰延ヘッジ損益	10,189	7,768
土地再評価差額金	6,263	6,184
為替換算調整勘定	6,555	△3,539
退職給付に係る調整累計額	△2,835	△2,661
その他の包括利益累計額合計	29,022	16,321
非支配株主持分	25,997	26,083
純資産合計	245,482	243,094
負債純資産合計	1,045,209	1,041,766

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,030,191	1,162,025
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	1,000,744	1,083,299
売上総利益	29,446	78,725
販売費及び一般管理費	75,484	71,506
営業利益又は営業損失（△）	△46,037	7,219
営業外収益		
受取利息	1,373	1,420
受取配当金	1,429	2,381
持分法による投資利益	3,155	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	3,551
その他営業外収益	1,801	1,394
営業外収益合計	7,759	8,747
営業外費用		
支払利息	6,625	6,969
持分法による投資損失	—	4,601
為替差損	4,006	1,541
その他営業外費用	3,480	891
営業外費用合計	14,111	14,004
経常利益又は経常損失（△）	△52,388	1,962
特別利益		
固定資産売却益	5,292	29,072
その他特別利益	1,083	6,259
特別利益合計	6,375	35,331
特別損失		
減損損失	20,362	7,635
備船解約金	7,943	2,772
独占禁止法関連損失	36	6,399
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	2,449
事業再編関連損失引当金繰入額	47,889	—
その他特別損失	8,982	849
特別損失合計	85,212	20,106
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△131,226	17,188
法人税、住民税及び事業税	3,795	5,750
法人税等調整額	2,347	△1,537
法人税等合計	6,142	4,213
当期純利益又は当期純損失（△）	△137,369	12,975
非支配株主に帰属する当期純利益	2,109	2,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△139,478	10,384

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△137,369	12,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,329	△272
繰延ヘッジ損益	4,636	△3,045
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△2,580	△8,724
退職給付に係る調整額	△432	177
持分法適用会社に対する持分相当額	644	△521
その他の包括利益合計	4,597	△12,385
包括利益	△132,772	589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△135,287	△2,237
非支配株主に係る包括利益	2,515	2,827

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,297	195,863	△1,077	330,541
当期変動額					
剰余金の配当			△2,343		△2,343
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△139,478		△139,478
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					－
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		36			36
土地再評価差額金の取崩			2		2
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			1,710		1,710
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	36	△140,109	△6	△140,079
当期末残高	75,457	60,334	55,753	△1,084	190,461

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,485	4,752	6,266	9,689	△2,359	24,834	24,537	379,913
当期変動額								
剰余金の配当								△2,343
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△139,478
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								－
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								－
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								36
土地再評価差額金の取崩								2
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								1,710
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,364	5,436	△3	△3,133	△475	4,188	1,459	5,647
当期変動額合計	2,364	5,436	△3	△3,133	△475	4,188	1,459	△134,431
当期末残高	8,849	10,189	6,263	6,555	△2,835	29,022	25,997	245,482

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	60,334	55,753	△1,084	190,461
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,384		10,384
自己株式の取得				△1,301	△1,301
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				1	1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		173			173
土地再評価差額金の取崩			78		78
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動			890		890
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	173	11,353	△1,299	10,226
当期末残高	75,457	60,507	67,107	△2,383	200,688

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,849	10,189	6,263	6,555	△2,835	29,022	25,997	245,482
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,384
自己株式の取得								△1,301
自己株式の処分								0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減								1
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								173
土地再評価差額金の取崩								78
連結範囲の変動又は持分法 の適用範囲の変動								890
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△279	△2,421	△78	△10,094	173	△12,700	85	△12,614
当期変動額合計	△279	△2,421	△78	△10,094	173	△12,700	85	△2,388
当期末残高	8,570	7,768	6,184	△3,539	△2,661	16,321	26,083	243,094

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△131,226	17,188
減価償却費	47,421	43,410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△234	△944
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	92	△163
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	235	317
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△19
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△13	447
事業再編関連損失引当金の増減額（△は減少）	47,889	△23,345
独占禁止法関連損失引当金の増減額（△は減少）	—	△1,101
受取利息及び受取配当金	△2,803	△3,802
支払利息	6,625	6,969
為替差損益（△は益）	260	△78
減損損失	20,362	7,635
持分法による投資損益（△は益）	△3,155	4,601
備船解約金	7,943	2,772
独占禁止法関連損失	36	6,399
有形固定資産売却損益（△は益）	3,124	△29,065
売上債権の増減額（△は増加）	△5,378	△5,713
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,550	△2,873
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,201	△9,021
仕入債務の増減額（△は減少）	11,294	671
その他	1,014	693
小計	△9,263	14,975
利息及び配当金の受取額	4,570	4,459
利息の支払額	△6,658	△6,774
備船解約に伴う支払額	△27,885	△1,322
独占禁止法関連の支払額	△285	△6,071
法人税等の支払額	△4,396	△4,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,919	1,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,186	△126,111
定期預金の払戻による収入	124,714	126,590
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,062	△32,977
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,981	4,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,694
有形固定資産の取得による支出	△66,433	△96,673
有形固定資産の売却による収入	45,760	99,796
無形固定資産の取得による支出	△753	△3,027
長期貸付けによる支出	△746	△838
長期貸付金の回収による収入	1,653	1,143
その他	△807	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,881	△22,813

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△613	△453
長期借入れによる収入	107,237	76,265
長期借入金返済等に係る支出	△76,462	△48,312
社債の償還による支出	△378	△378
自己株式の取得による支出	△6	△1,301
非支配株主への配当金の支払額	△1,032	△2,832
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△691
その他	△2,307	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,436	22,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△758
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,402	△164
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	156,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	448	1,445
現金及び現金同等物の期末残高	156,791	158,072

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## イ 連結した子会社の数 294社（前連結会計年度 313社）

主要な連結子会社として、川崎近海汽船(株)、ケイラインロジスティクス(株)、(株)ダイトコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.があります。

当連結会計年度から、新規設立及び重要性の観点より(株)オフショア・オペレーションを含む合計4社を連結の範囲に含めました。

また、合併、出資持分譲渡及び清算により合計22社を連結の範囲から除外し、株式の売却により1社を連結子会社から持分法適用会社へ変更しています。

## ロ 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社として、千葉港栄(株)があります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## イ 持分法適用会社の数 38社（前連結会計年度 30社）

持分法適用会社のうち非連結子会社数は17社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。関連会社数は21社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。

当連結会計年度から、新規設立及び重要性の観点よりOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. を含む合計8社を持分法適用の範囲に含めました。

また、株式の売却により1社を持分法適用の範囲から除外し、1社を連結子会社から持分法適用会社へ変更しています。

## ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（千葉港栄(株)他）及び関連会社（防災特殊曳船(株)他）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

## ハ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は11社あり、これらのうち5社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、残りの会社6社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

## 4 会計方針に関する事項

## イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

## (2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）



## ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

船舶については定額法及び定率法を各船別に選択適用し、その他の有形固定資産については、主として定率法を適用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に充てるため、一部の連結子会社で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社で、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金は、船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

(6) 独占禁止法関連損失引当金は、海外競争当局によって課せられる制裁金・罰金等に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しています。

(7) 事業再編関連損失引当金は、事業の再編等に伴う損失に充てるため、損失見込額を算定し計上しています。

(8) 関係会社整理損失引当金は、関係会社の事業整理等に伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

(9) 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末において対象者に付与されるポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上しています。

## ニ 退職給付に係る会計処理の方法

## (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法等により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年）による定額法等により費用処理しています。

## ホ 海運業収益及び海運業費用の計上方法

航海完了基準。ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準を採用しています。

## へ 重要なヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段として、デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引）並びに外貨建借入金があります。
- b ヘッジ対象は、外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク（相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク）並びに燃料油等の価格変動リスクです。

## (3) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクにさらされており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

## (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規程に則って執行・管理しています。この規程はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止するとともに、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

## ト 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しています。

## チ その他の会計方針に関する事項

## (1) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## リ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っています。

## ヌ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (会計上の見積りの変更)

## (独占禁止法関連損失引当金について)

当社は、独占禁止法関連損失引当金の一部について、前連結会計年度においては、米国民事クラスアクションにおける米連邦裁判所の承認を条件とした一部和解を前提に計上していましたが、当連結会計年度に米連邦裁判所による却下判決が確定したことから、改めて当該判決に基づいて合理的に算定しています。これにより、当連結会計年度において、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,551百万円増加しています。

## (事業再編関連損失引当金について)

当社グループは、コンテナ船事業の統合に伴う組織再編等に関連する一時費用及び備船契約に関連する損失に備えるため、当該費用及び損失の発生額を見積もって事業再編関連損失引当金を計上していましたが、事業再編計画の進捗等による新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、会計上の見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積額と今回の見積額との差額を海運業費用及びその他の営業費用から控除しました。

これにより、当連結会計年度において、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,456百万円増加しています。

（追加情報）

（定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について）

当社は、株式会社商船三井（以下「商船三井」）及び日本郵船株式会社（以下「日本郵船」）と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービスを平成30年4月1日より開始しています。

新会社の概要

1. 持株会社

商号 オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社  
 資本金 50百万円  
 出資比率 当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%  
 所在地 東京  
 設立日 平成29年7月7日

2. 事業運営会社

商号 OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.  
 資本金 USD 800,000,000  
 出資比率 当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%（間接出資を含む）  
 所在地 SINGAPORE  
 設立日 平成29年7月7日

（業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」について）

当社は、平成28年6月24日開催の第148期定時株主総会決議に基づき、取締役（業務執行取締役に限る。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しました。

（1）取引の概要

本制度は、取締役会が定める役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を交付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の交付に代えて、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付します。取締役等に対し交付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来交付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しています。

（2）会計処理

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

（3）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,298百万円及び448,100株です。

なお、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」の3つを報告セグメントとしています。なお、「コンテナ船」にはコンテナ船事業及び物流事業、「不定期専用船」にはドライバルク事業、自動車船事業、エネルギー資源輸送事業及び近海・内航事業、「海洋資源開発及び重量物船」にはエネルギー関連開発事業、オフショア支援船事業及び重量物船事業を集約しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	518,954	456,541	19,420	35,274	1,030,191	—	1,030,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,128	2,442	—	44,695	52,266	△52,266	—
計	524,082	458,984	19,420	79,970	1,082,457	△52,266	1,030,191
セグメント利益又は損失（△）	△31,488	△9,476	△5,119	2,518	△43,566	△8,822	△52,388
セグメント資産	239,333	634,434	64,740	83,800	1,022,308	22,900	1,045,209
その他の項目							
減価償却費	8,354	32,008	4,808	1,869	47,040	380	47,421
のれんの償却額	43	—	—	—	43	—	43
受取利息	598	777	7	150	1,534	△160	1,373
支払利息	657	4,774	1,064	160	6,657	△32	6,625
持分法投資利益	967	928	1,144	114	3,155	—	3,155
持分法適用会社への投資額	12,584	10,704	6,547	3,961	33,798	—	33,798
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,789	55,077	8	845	67,720	327	68,048

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,822百万円には、セグメント間取引消去△850百万円と全社費用△7,971百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント資産の調整額22,900百万円は、セグメント間取引消去△53,166百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産76,066百万円です。減価償却費の調整額380百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。受取利息の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去△249百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息89百万円が含まれています。支払利息の調整額△32百万円には、セグメント間取引消去△249百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息217百万円が含まれています。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額327百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っています。

## II 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	598,473	521,156	7,472	34,922	1,162,025	—	1,162,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,312	2,783	—	47,149	55,245	△55,245	—
計	603,786	523,940	7,472	82,071	1,217,270	△55,245	1,162,025
セグメント利益又は損失（△）	3,366	3,202	△965	3,341	8,945	△6,982	1,962
セグメント資産	268,167	616,075	46,234	72,024	1,002,502	39,264	1,041,766
その他の項目							
減価償却費	8,143	31,418	1,905	1,646	43,112	298	43,410
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	556	831	16	191	1,594	△174	1,420
支払利息	678	5,372	818	207	7,077	△107	6,969
持分法投資利益又は 損失（△）	△4,352	△1,400	1,083	67	△4,601	—	△4,601
持分法適用会社への投資額	35,799	12,117	6,952	3,922	58,791	—	58,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,910	80,956	0	960	100,827	277	101,105

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,982百万円には、セグメント間取引消去△355百万円と全社費用△6,626百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント資産の調整額39,264百万円は、セグメント間取引消去△37,988百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産77,252百万円です。減価償却費の調整額298百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。受取利息の調整額△174百万円には、セグメント間取引消去△302百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息128百万円が含まれています。支払利息の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去△302百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息195百万円が含まれています。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額277百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
412,455	208,212	139,355	231,893	38,274	1,030,191

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
362,110	60,535	103,741	526,387

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
443,976	231,614	144,506	296,981	44,945	1,162,025

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
352,061	54,198	76,692	482,953

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	3,131	2,984	14,232	1	12	20,362

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	262	6,824	—	534	15	7,635

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) その他には、主に船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。



## （1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	2,341円93銭	2,326円65銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△1,488円23銭	111円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	94円57銭

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△139,478	10,384
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△139,478	10,384
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,721	93,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	16,361
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	（—）	（16,361）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- （注）1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において、275,754株です。

## （重要な後発事象）

## （持分法適用会社への追加出資）

当社は、平成30年4月2日に持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. へ当初予定していたとおり追加出資をいたしました。

## 1. 追加出資する持分法適用会社の概要

商号 : OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.  
 資本金 : (追加出資前) USD 800,000,000  
           (追加出資後) USD 3,000,000,000  
 出資比率 : 当社 31%、株式会社商船三井 31%、日本郵船株式会社 38% (間接出資を含む)  
           なお、追加出資前後において出資比率に変動はありません。  
 所在地 : SINGAPORE  
 設立日 : 平成29年7月7日

## 2. 追加出資の概要

(1) 追加出資金額 USD 2,200,000,000  
 (2) 追加出資後資本金 USD 3,000,000,000  
 (3) 追加出資実行日 平成30年4月2日

当社は、平成30年4月2日に当社子会社であるケイラインネクストセンチュリー合同会社（以下KNC社）が優先社員持分に係る出資の受入れにより調達した500億円を、OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. への出資のためにKNC社より借入れています。なお、KNC社は、平成30年2月28日に設立された当社子会社であり、平成30年4月2日の優先社員持分に係る出資の受入れに伴い、当社の特定子会社となっています。

## 3. 優先社員持分に係る出資を受入れた会社の概要

## (1) 会社の概要

名称 : ケイラインネクストセンチュリー合同会社  
 設立の目的・事業の内容 : 優先社員持分に係る出資の受入れ及び当社への貸付  
 資本金 : 10万円

## (2) 出資の金額及び持分比率

普通出資 10万円 持分比率 当社 100%  
 優先出資 500億円 持分比率 当社以外 100% 議決権なし

## (3) 優先社員持分に係る出資の概要

受入会社 : ケイラインネクストセンチュリー合同会社  
 受入総額 : 500億円  
 受入年月日 : 平成30年4月2日  
 配当概要 : 累積型・固定配当  
 償還期限 : 平成35年4月2日

## （セグメント区分の変更）

当社は、平成30年度より、報告セグメントを「コンテナ船」、「不定期専用船」、「海洋資源開発及び重量物船」及び「その他」の4区分から、「ドライバルク」、「エネルギー資源」、「製品物流」及び「その他」の4区分に変更することを決定いたしました。

これは、マネジメントアプローチを主要素とし、対外的に当社業績状況がより理解されやすいものにするためです。なお、影響額については算定中です。

## 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

平成30年3月期

	第1四半期 29年4月～29年6月	第2四半期 29年7月～29年9月	第3四半期 29年10月～29年12月	第4四半期 30年1月～30年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375	291,552	305,137	277,958
営業損益	3,878	2,369	901	70
経常損益	5,970	5,176	△1,751	△7,432
税金等調整前四半期純損益	13,874	6,387	△1,356	△1,716
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523	4,651	△3,879	1,088
1株当たり四半期純損益	円 90.95	円 49.75	円 △41.59	円 11.67
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,055,642	1,062,602	1,053,510	1,041,766
純資産	253,176	258,110	259,930	243,094
1株当たり純資産	円 2,428.31	円 2,486.83	円 2,494.18	円 2,326.65

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559	269,779	269,258
営業損益	△14,836	△11,586	△8,258	△11,355
経常損益	△22,515	△13,610	△780	△15,482
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502	△1,431	△84,111
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663	△4,121	△84,899
1株当たり四半期純損益	円 △285.89	円 △252.49	円 △43.98	円 △905.89
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087	1,050,757	1,072,099	1,045,209
純資産	330,392	306,181	335,443	245,482
1株当たり純資産	円 3,283.32	円 3,020.11	円 3,308.51	円 2,341.93

## 参考資料（連結）

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部門	増加		減少	
	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	—	—	—	—
不定期専用船	12	813,093	△8	△1,318,444
海洋資源開発及び重量物船	—	—	△13	△138,192
合計	12	813,093	△21	△1,456,636

## 2. 期末運航船舶

部門		前連結会計年度末 (平成29年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)	隻数	重量屯数(K/T)
コンテナ船	所有船	7	460,448	7	460,448	—	—
	傭船	60	3,970,140	58	3,934,994	△2	△35,146
	合計	67	4,430,588	65	4,395,442	△2	△35,146
不定期専用船	所有船	144	10,747,889	148	10,242,538	4	△505,351
	傭船	301	25,527,561	307	28,093,150	6	2,565,589
	合計	445	36,275,450	455	38,335,688	10	2,060,238
海洋資源開発及び重量物船	所有船	20	170,673	7	32,481	△13	△138,192
	傭船	2	19,926	—	—	△2	△19,926
	合計	22	190,599	7	32,481	△15	△158,118
合計	所有船	171	11,379,010	162	10,735,467	△9	△643,543
	傭船	363	29,517,627	365	32,028,144	2	2,510,517
	合計	534	40,896,637	527	42,763,611	△7	1,886,974

(注) 重量屯数は共有船他社持分を含みます。

## 3. 期末運用コンテナ数

(単位：TEU)

期末運用コンテナ数	前連結会計年度末 (平成29年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
		652,713	653,230

## 4. 有利子負債残高

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	451,646	461,718	10,071
社債	62,565	62,187	△378
リース債務	36,301	46,679	10,378
合計	550,512	570,584	20,072

## 5. 従業員数

（単位：人）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成29年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
コンテナ船	5,603	4,786	△817
不定期専用船	678	798	120
海洋資源開発及び重量物船	214	17	△197
その他	1,173	1,205	32
全社	350	347	△3
合計	8,018	7,153	△865